

## さいたま市教育総合ビジョン実施計画平成30年度進捗状況

本市では、「さいたま市教育総合ビジョン実施計画」(計画期間:平成26年度～平成30年度)の推進について透明性の確保を図るため、毎年度、計画の進捗状況を把握し、公表しています。  
このたび、平成30年度の進捗状況がまとまりましたので公表します。

### 1 平成30年度進捗状況に対する評価

実施計画に掲載されている全44事業(73項目)を対象に、目標指標の平成30年度実績に基づいた内部評価を実施しました。

事業評価の区分については、以下の3区分で実施しました。

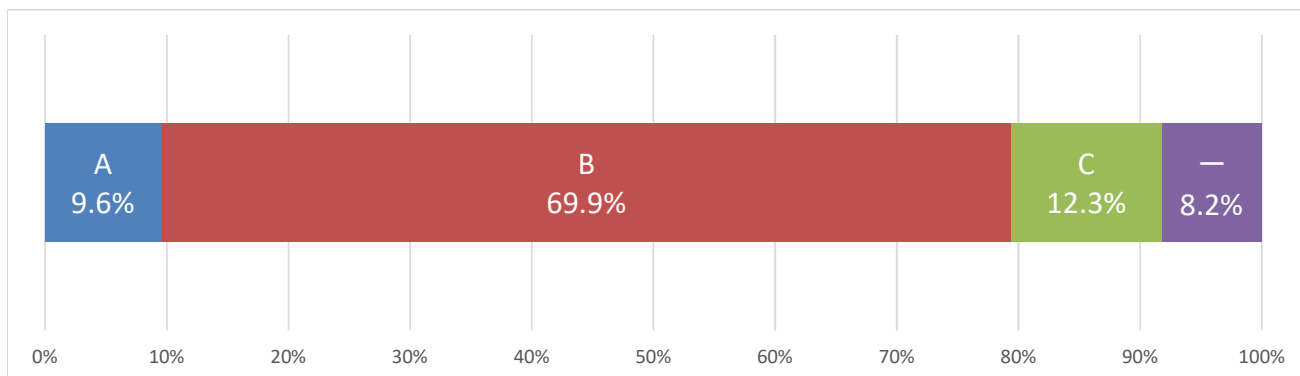
評価	達成度
A	目標を上回って達成 (目標数値がおおむね110%以上となった場合)
B	目標をおおむね達成 (目標数値がおおむね90%以上110%未満となった場合)
C	目標を未達成 (目標数値がおおむね90%を下回った場合)
—	事業完了 (平成29年度末までに事業を完了した場合)

### 2 評価結果の概要

評価については、「A 目標を上回って達成」した項目が7項目、「B 目標をおおむね達成」した項目が51項目、「C 目標を未達成」の項目が9項目、「— 事業完了」の項目が6項目となりました。

また、「A 目標を上回って達成」と「B 目標をおおむね達成」を合わせた項目は58項目となり、全項目に対する割合としては79.5%となりました。

	A (目標を上回って達成)	B (目標をおおむね達成)	C (目標を未達成)	— (事業完了)
ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン	1	9	2	4
ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン	1	20	1	1
ステージ3 さいたま市青少年教育ビジョン	2	5	3	0
ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用	3	17	3	1
合計 (割合)	7 (9.6%)	51 (69.9%)	9 (12.3%)	6 (8.2%)



### 3 評価結果(詳細)

別紙1のとおり

<ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
1	公開保育研修の充実	幼稚園・保育所等が積極的に保育を公開し、園内研修会に他園の保育者が参加できる機会を設定することを通して、保育者の資質の向上及び保育の一層の充実を図ります。	指導1課	さいたま市幼児教育センター付属幼稚園の公開保育研修の実施	実施	実施(平成28年度末事業完了)	—	(平成28年度末事業完了)	—
			幼児政策課	公開保育参加者数	13人/年度	255人	279人	校長会、各種研修会等での事業説明	B
2	「心を潤す4つの言葉」の推進(再掲事業No.20)	家庭、幼稚園・保育所等、地域社会において、コミュニケーションの基盤である「心を潤す4つの言葉」推進運動を展開します。	指導2課	推進運動の実施	幼稚園・保育所等での実施	実施	実施	・11月に各自治会の掲示板に推進ポスターを掲示していただき、市民全体への啓発を図りました。 ・推進に係る記事を市報さいたま及びさいたま市HPに掲載し、推進用ポスターをダウンロードできるようにしました。	B
3	幼稚園・保育所等巡回相談事業の充実	幼稚園や保育所等で明るく、楽しく、満足して生活できるように、カンファレンスを通して保育の充実を図り、子どもの豊かな心を育みます。	幼児政策課	幼稚園の巡回相談事業の実施	実施	実施	実施	全体の申込み数：81件 私立幼稚園等での実施：65園 新規申込み園数：6園	B
			保育課	保育所等の巡回相談事業の実施	実施	244回	244回	公立保育園61園、私立保育園6園の計67施設へ244回の巡回保育相談を実施し、子どもへの支援の方法等について、相談員と保育園職員でカンファレンスを行い検討しました。	B
4	幼児教育相談事業の充実	保護者等の育児上の悩みや疑問について、専門のカウンセラーが個別に指導・援助を行います。	指導1課	幼児教育相談、幼児教育電話相談の実施	実施	実施(平成29年度末事業完了)	—	(平成29年度末事業完了)	—
5	幼児教育研究調査事業の推進	幼児教育の推進を図るため、幼児の生活改善や子育ての仕方など、幼児教育に関する諸問題を様々な角度から調査研究し、望ましい幼児教育の在り方を探ります。また、研究調査の成果をまとめ、幼稚園・保育所等、小・中・高等・特別支援学校、その他関係機関に配布するとともに、概要をまとめたリーフレットを幼稚園児・保育所等児童などを養育する市内の全ての家庭に配布し、幼児教育の一層の充実を図ります。	指導1課	研究調査委員会の実施	実施	実施(平成29年度末事業完了)	—	(平成29年度末事業完了)	—
6	保育所等職員歯科研修の推進	保育所等職員に対する研修を実施し、むし歯予防教室を充実させるなど、幼稚園や保育所等の日常生活を通して基本的な生活習慣の定着や生活リズムの改善等の援助をします。また、懇談会等を通じて保護者への啓発を行います。	保育課	・保育士対象歯科研修 ・歯科衛生士による歯科指導	実施	実施	実施	・保育園職員を対象とした、むし歯予防等の歯科研修に84名参加しました。 ・歯科衛生士による歯科指導を実施しました。 また、むし歯予防について懇談会等を通じて保護者への啓発を行いました。	B

<ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
7	保育所等地域交流活動の充実	園庭開放、世代間交流、交流保育等を通して、お年寄りとの交流など、地域の人々と触れ合う機会を増やし、人と関わる力を育てます。	保育課	・なかよしひろばの実施 ・世代間交流の実施 ・療育施設との交流保育の実施	実施	実施	実施	・地域の子育て家庭への支援を図るため、園庭を開放する「なかよしひろば」を、公立保育園56園で実施しました。 ・地域の人々やお年寄り等と触れ合う機会として公立保育園48園で世代間交流を実施しました。 ・障害のある児童との交流を図る機会として療育施設との交流保育を公立保育園13園で実施しました。	B
8	子育て支援ネットワーク事業の推進	本市のすべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、保健・福祉・教育の関係機関・者や市民団体等の連携を推進します。また、子育て関係機関や団体などと情報交換、意見交換、を実施し、子育て支援に関する施策の検討を行います。	幼児政策課	子育て支援ご近所ネットワーク事業の推進	検討	実施・推進	実施・推進	子育て支援ネットワーク協議会：年2回開催見沼区においてモデルプランを推進 ママ・パパサポートステーションの設置	B
9	子ども家庭総合センターの整備・運営 ※後期基本計画後期実施計画事業	「子育てしやすいまち 若い力の育つまち」の実現を目指し、乳幼児から青少年を含む幅広い年代の子どもとその家庭等への支援を目的に、子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設として、さいたま市子ども家庭総合センターを整備・運営します。	子ども家庭総合センター総務課	総合相談窓口利用者のうち親身に相談に乗ってくれたと回答した人の割合（対平成30年度比）	基本設計	アンケート調査実施	アンケート調査実施	アンケート調査の実施	B
10	子育て支援センター事業の充実	親子同士の触れ合いの場として、子育て中の方との出会いの場・つどいの場を提供し、育児相談等も行う地域子育て支援拠点事業を充実させることにより、子育ての不安感、負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。また、親子の育ちを地域で支援するよう、関係団体等と連携、協力しながら事業を実施します。	子育て支援政策課	一時預かり実施施設数	1か所	一時預かり実施施設 の3か所目の検討	2か所	一時預かり実施施設及び既存施設の利用環境整備について、平成27年度中に2か所を達成したものの、3か所目については、実施場所の確保を含め引き続き検討していくこととなりました。	C
			のびのび安心子育て課	保育所併設型施設数	48施設	56施設（8施設増）	56施設（8施設増）	平成30年度は、子育て支援拠点施設が設置されていない小学校区における認可保育所等の整備がなかったため、併設型子育て支援センターの整備はなく、平成26年度～平成30年度累計で8施設増の56施設となりました。	B
			のびのび安心子育て課	子育て支援拠点施設が設置されている小学校区の割合	76.7%	80.6% (3.9%増)	79.6% (2.9%増)	子育て支援拠点施設が設置されていない小学校区における認可保育所等の整備が少なかったため、子育て支援拠点施設が設置されている小学校区の割合は平成25年度末比で2.9%増となりました。	C

## ＜ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)

B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)

C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
11	<b>幼児教育研修事業の充実</b> ※子ども・子育て支援事業計画事業	幼児教育と小学校教育の連続性・関連性について研修し、幼稚園・保育所等・小学校の連携を図ることを目的に、実技研修会と公開保育・研究協議会を開催し、より円滑な接続に関する取組を推進します。	指導1課	研修会の実施	実施	実施(平成29年度末事業完了)	—	(平成29年度末事業完了)	—
12	<b>保育者の小学校等の参観・体験の機会の充実</b>	幼稚園教諭や保育士が小学校や特別支援学校等の教育活動を参観し、体験する機会を設定することにより、幼稚園教諭や保育士の資質の向上と保育の充実を図るとともに、連携・協力の一層の推進を図ります。	幼児政策課	交流者人数	57人	250人	292人	保育者小学校等体験研修 参加園139園、参加保育者146人、受入れ小学校等73校	A

<ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
13	小・中一貫教育の推進 ※後期基本計画後期実施計画事業	全ての市立小・中学校で、確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のため、義務教育9年間を連続した期間としてとらえた「さいたま市小・中一貫教育」を推進します。またこの中で、小学校6年生が進学先の中学校を訪問して交流する「つばみの日」を実施します。	指導1課	カリキュラムの実施	—	全市立小・中160校 /年度 (100%)	全市立小・中160校 /年度 (100%)	全ての市立小・中学校で年間指導計画に位置付け、「小・中一貫教育カリキュラム」を実施しました。	B
			指導2課	生徒指導に係る手引きの活用	—	全市立小・中160校 /年度 (100%)	全市立小・中160校 /年度 (100%)	生徒指導主任等の研修会において「児童生徒の心のサポート 手引き 緊急対応」や「児童生徒の心のサポート 手引き いじめに係る対応」の内容について周知し、手引きに基づく対応の徹底を図りました。また、生徒指導に係る学校訪問における学校作成資料により、手引きの活用状況を確認しました。	B
			指導1課	中学校区を中心とした小・中学校合同研修会実施校数	8校/年度	全市立小・中160校 /年度 (100%)	全市立小・中160校 /年度 (100%)	全ての市立小・中学校で中学校区を中心とした小・中学校合同研修会を実施しました。	B
14	心のサポート推進事業の強化 ※後期基本計画後期実施計画事業	さわやかな自己表現や信頼感に満ちた学級づくり等を目指す「人間関係プログラム」や相談することの大切さ等について学ぶ「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」などの予防的・開発的な教育活動の充実を図ります。また、「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、いじめの問題に係る取組を強化するとともに、「児童生徒の心のサポート 手引き 緊急対応」等に基づき、児童生徒が抱える課題に組織的に取り組みます。	指導2課 総合教育相談室	自殺予防のゲートキーパーの養成  ※対象教員数 ・中学校教員数 1,709人 ・小学校教員数 2,861人 (平成25年度現在)	・中学校教員463人 (27.1%) ・小学校教員0人 (0%)	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員にあたる340名中322名受講終了	ゲートキーパー研修受講者数 平成30年度受講予定者340名中322名	B
15	特別支援教育の推進 ※後期基本計画後期実施計画事業	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導ができるよう、教職員の特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。また、交流及び共同学習を推進し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒の双方に豊かな人間性や多様性を尊重する心をはぐくみます。	特別支援教育室	特別支援学級設置数 (特別支援学級設置率)	61校 (38.1%)	特別支援学級の全校設置 (教室の整備率) ※浦和中学校を除く 4校整備 (94.3%)	4校整備+2新設校 (94.4%)	平成31年4月設置のための教室整備を小学校2校、中学校2校、計4校整備	B
			特別支援教育室	特別支援教育コーディネーター実践研修受講者 (コーディネーター経験等条件を満たす者)	—	3人	5人	特別支援教育コーディネーター実践研修5人受講 (累積28人)	A
			特別支援教育室	小・中学校と特別支援学校の児童生徒の交流及び共同学習	希望者全員 ※平成25年度希望者125人	100%	100%	交流及び共同学習希望者全員実施	B
16	基礎学力定着プログラム、さいたま市国語力向上プログラム ※後期基本計画後期実施計画事業	基礎的・基本的事項の確実な定着を図ります。また、すべての教科等で、「話す・聞く」「書く」「読む」の言語活動を学習課程に効果的に位置付け、論理的に考える力や自分の考えを自分の言葉で表現する力、互いの考えを伝え合う力を高めます。	指導1課	研究指定校数 ・基礎学力向上 ・国語力向上 ・理数教育	・基礎学力向上4校 ・国語力向上2校 ・理数教育2校	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数 (全国の平均正答率との比較による) 115校	115校	①研究委嘱事業の改善・充実として、基礎学力向上6校、国語力向上1校、理数教育2校で実施 ②全ての市立小学校へ観察実験アシスタントを派遣 ③中核的理科教員 (CST) 拠点校の設置として、全ての区に小学校1校、中学校1校、計20校設置	B

## ＜ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
17	<b>スクールアシスタントの配置</b> ※後期基本計画後期実施計画事業	教員免許を有するスクールアシスタントを全ての市立小・中学校に配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援や、個性や能力に応じたきめ細かな学習支援を充実させ、基礎学力の定着を図ります。	教職員人事課	スクールアシスタントによる児童生徒への学習及び生活支援	募集・試験・配置検討	全校配置の割合 100%	100%	全校配置の実施、校外学習の引率	B
18	<b>「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン</b> ※後期基本計画後期実施計画事業	学校・家庭・地域・行政が連携し、「早寝・早起き・朝ごはん」「ノーテレビ・ノーゲームデー」など、児童生徒の生活習慣向上を目指すキャンペーンを実施します。	生涯学習振興課	朝食を食べている割合	小6：89.7% 中3：86.0%	小6：90.0% 中3：86.0%	小6：87.2% 中3：80.6%	啓発ポスター・リーフレットの配布、生活習慣向上強化期間の実施、保護者会や市PTA協議会理事會、公民館の「親の学習」事業等で資料配布・説明、PTA役員等を対象としたアンケートの実施・分析、講師リストの作成・配布、学校掲示版・市報での呼び掛け、中央図書館に資料設置、優れた「早寝早起き朝ごはん」運動にかかる文部科学大臣表彰へ学校の推薦	B
19	<b>子どものための体力向上サポートプラン</b> ※後期基本計画後期実施計画事業	学校・家庭・地域が連携して、子どもが積極的に外遊びやスポーツに親しむ習慣や意欲を培うことにより、子どもたちの体力向上を図ります。	指導1課	体力アップメニューの活用校（小・中学校対象）	86校（53.8%）	133校（83%）	133校（83%）	新体力アップメニューの活用校133校	B
			指導1課	なわとびチャレンジの参加率（小学校対象）	93校（90.3%）	101校（98%）	101校（98%）	なわとびチャレンジの参加校101校	B
20	<b>「心を潤す4つの言葉」の推進（再掲事業No.2）</b>	家庭、学校、地域社会において、コミュニケーションの基盤である「心を潤す4つの言葉」推進運動を展開します。	指導2課	推進週間の実施	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	実施	・11月に各自治会の掲示板に推進ポスターを掲示していただき、市民全体への啓発を図りました。 ・推進に係る記事を市報さいたま及びさいたま市HPに掲載し、推進用ポスターをダウンロードできるようにしました。	B
21	<b>「未来（みら）くるワーク体験」の推進</b> ※後期基本計画後期実施計画事業 ※子ども・子育て支援事業計画事業	生徒に望ましい勤労観、職業観をはぐくみ、社会人・職業人として自立していくことができるよう、中学生職場体験事業を実施します。	生涯学習振興課	実施	実施	実施	実施	各中・特別支援学校で職場体験を実施（学年移行に伴う調整年度の学校を除く）、推進委員会・担当者連絡協議会の開催（年間各2回）、担当者個別相談会の開催、市報・公民館報等への事業についての記事の掲載、関係団体への広報活動、生徒の変容調査の実施	B

<ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
22	<b>スクールサポートネットワークの充実</b> <small>※後期基本計画後期実施計画事業</small>	学校・家庭・地域・行政の連携による教育を一層推進するため、学校地域連携コーディネーターを配置し、スクールサポートネットワークの充実を図ります。	生涯学習振興課	学校支援ボランティア数	22,104人/年度(平成24年度)	さいたま市学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合 小学校 100% 中学校 95.0%	小学校 98.1% 中学校 91.2%	学校地域連携コーディネーターを市立全小・中・特別支援学校に配置、学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修を4回実施、広報紙「SSN情報館」を発行・配布、新たに「さいたま市教育委員会感謝状」を贈呈	B
23	<b>学校安全ネットワークの推進</b> <small>※後期基本計画後期実施計画事業</small>	通学区域における児童の安全・安心を確保するため、学校警備員の配置、「子ども安全協定」の拡充、防犯ボランティアの方々の研修会や交流会の充実などの取組を通じて、多くの人々の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」の推進を図ります。	健康教育課	「子ども安全協定」締結事業者数	58事業者	79事業者 (21事業者増)	79事業者 (21事業者増)	・2事業者の審査及び「子ども安全協定」の締結 ・市報での広報活動	B
24	<b>市立高等学校「特色ある学校づくり」計画</b> <small>※後期基本計画後期実施計画事業</small>	市立高等学校4校が、中高一貫教育、進学重視型単位制、地域スポーツ振興、理数科設置、グローバル化など、特色ある学校づくりを進めます。また、進学指導重点プロジェクトの推進により、市立高等学校4校の生徒の学力向上を図ります。	高校教育課	中高一貫教育に係る計画策定・実施	基本方針の取りまとめ	・市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた前期課程校舎の整備 ・MYP認定に向けたSIF(MYP)提出	・前期課程校舎の整備 ・MYP(SIF)提出	市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた整備として、大宮国際中等教育学校の前期課程校舎を建設し、必要な消耗品、備品類を購入しました。国際バカロレアMYP候補校申請に向けた研究を行いMYP(SIF)を提出しました。	B
			高校教育課	授業の理解度	48.6%	70%	64.8%	市立高等学校満足度調査の実施	B
25	<b>小・中学校施設改築等事業の推進</b> <small>※後期基本計画後期実施計画事業</small>	市立小・中・高等学校の校舎・体育館・プールの改修・改築、バリアフリー化などを進めるとともに、老朽化した施設の大規模改修を重点的かつ計画的に進めます。	学校施設課	学校施設リフレッシュ計画	素案作成	計画推進	計画推進	・学校施設リフレッシュ基本計画に基づく、躯体の健全性調査(小学校8校、中学校1校)基本計画の策定(小学校5校、中学校1校)基本設計の実施(小学校1校)複合施設整備工事(小学校1校) ・改修等の実施設計(小学校5校、中学校6校) ・改修等の工事(小学校13校、中学校6校)	B
			学校施設課	小・中学校トイレ便器の洋式化率	36.0%	59.7% (23.7%増)	59.5% (23.5%増)	・トイレ洋式化改修工事:小学校4校、中学校3校 ・トイレ洋式化改修工事実施設計:小学校6校、中学校4校 ・トイレ洋式化修繕:小学校8校、中学校9校	B

## ＜ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)

B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)

C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
			学校施設課	給食室の改築校数	—	3校	0校	小学校1校の給食室を解体し、校舎増築工事の中での給食室改築を実施中です。他2校はさいたま市学校施設リフレッシュ基本計画を踏まえ、関係所管と協議の上、改築計画を整理中です。	C
			学校施設課	体育館等非構造部材の耐震化率	10.6%	100% (平成28年度末事業完了)	—	(平成28年度末事業完了)	—
26	教員研修の充実	初任者研修をはじめとする年次研修を充実させるとともに、教師としての使命感・倫理観を深める研修や指導力を高める研修、生命尊重やノーマライゼーションなど現代社会のニーズに応える研修の一層の充実を図ります。	教育研究所	研修会の目標達成度 (平成26年度より理解度)のA評価	目標達成度65%	理解度91.5%	理解度89.9%	・主に小・中・高等・特別支援学校の教職員を対象として、410の研修会を実施し、延べ19,246名の教職員が参加しました。	B



## ＜ステージ3 さいたま市青少年教育ビジョン＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
27	市立高等学校の国際理解教育	市立高等学校4校では、将来国際社会でリーダーとして活躍する人材の育成を目指し、毎年長期休業期間中に希望する生徒5～20名を海外(アメリカ合衆国、ニュージーランド、オーストラリア、韓国等)の姉妹校等に派遣するなどして、体験的な国際理解教育を進めます。	高校教育課	市立高等学校全校での派遣研修等への参加生徒及び受入生徒等ののべ人数	712人	1,100人	1,092人	希望研修として、浦和高等学校はアメリカ・リッチモンド、浦和南高等学校はニュージーランド、大宮北高等学校は、オーストラリア、大宮西高等学校はオーストラリア、ニュージーランドへそれぞれ派遣しました。また、修学旅行として、浦和高等学校、大宮北高等学校はシンガポール・マレーシア、浦和南高等学校はオーストラリアへ、それぞれ派遣しました。	B
28	市立高等学校4校と大学等との連携	市立高等学校4校の生徒が、大学や研究機関、企業などでの授業や先端研究に触れることにより、学ぶ意欲が喚起されるとともに、一人ひとりの望ましい職業観や勤労観が育まれ、将来自分が進むべき道を見つけるきっかけとします。	高校教育課	大学や研究機関との連携事業への参加生徒ののべ人数	896人	2,500人	3083人	平成30年度も埼玉大学との高大連携講座、科学技術育成を目的とした取組(HiGEPs)や、大宮北高等学校のSSHによる高大連携を実施しました。また、研究機関、企業等に訪問し、最先端の研究に触れる事業を実施しました。	A
29	青少年健全育成研修会	市民がこぞって青少年の健全育成に関心をもつとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの立場から、協働して青少年の健全育成に取り組めるようにするための研修会を開催します。	青少年育成課	参加人数	269人	300人	211人	・7月12日(木)に青少年健全育成研修会を開催しました。 ・研修会の内容は、「少年鑑別所に入所する少年たちへ非行を防止し、健やかな育ちを支えるために～」というテーマでさいたま少年鑑別所の方に講師をお願いして行いました。 ・参加した方のアンケート結果では、「大変満足」または「満足」した方が85%おり、89%の方が研修会で学んだことが「とても役に立つ」または「役に立つ」という回答をいただきました。 ・開催時間について意見をいただいたため、開始時間や講演時間を検討し、より多くの方に参加いただけるように改善していきます。	C
30	青少年の主張大会	青少年が日々の生活の中で思っていることや感じていることを、自分の言葉としてまとめ、発表することにより、青少年の広い視野に立って物事を考える力と、自分の言葉で正しく表現し、伝える力を養う機会の一つとして開催します。	青少年育成課	応募人数 観覧者人数	760人 346人	1,500人 300人	1,031人 243人	・12月8日(土)に青少年の主張大会を開催しました。 ・主張大会当日は、入賞した児童生徒による活発な主張が行われ、内容は好評でした。 ・例年同様、市内小・中・高等学校へのチラシ配布やHP、市報による作品募集や広報を行いました。目標達成ができませんでした。	C
31	成人式の開催	成人となった青少年の新しい門出を市民がこぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに、将来の一人ひとりの幸せを願うため、成人式を開催します。	青少年育成課	参加率	77.95%	79%	78.07%	・対象者数13,280人に対して10,368人の参加がありました。 ・安全に運営するための警備・運営体制に重点を置きつつも、新成人が魅力を感じるようなアトラクションを実施しました。	B
32	体験活動を支援する人材の育成・活用	青少年が、年下の子どものお兄さんやお姉さんとして、子どもの面倒を見ることで人間関係を深め、社会貢献認識や次世代を育てることを養う機会となるよう、ボランティア参加プログラムを推進します。	青少年育成課	登録人数	11人	0人	0人	・平成27年度末で青少年相談員の任期満了となり、一旦全員が辞任扱いとなりました。 ・新たに青少年相談員を委嘱して活動するには体制が整っていないため、委嘱を行いませんでした。	B

## ＜ステージ3 さいたま市青少年教育ビジョン＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
33	若者自立支援ルームの設置 ※後期基本計画後期実施計画事業	若者自立支援ルームにおいて、個人の状態に合わせた支援プログラムに取り組むことで、自立を目指します。	青少年育成課	さいたま市若者自立支援ルーム年間延べ利用者	利用者ルームの設置	8,800人	8,837人	広報、周知を行うとともに、社会生活を営むうえで困難を有する若者を対象に、その個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施し、円滑な自立が果たせるよう支援を行いました。	B
			青少年育成課	第二支援ルーム開設	事業拡大の検討	建設工事	建設工事	当初契約した建築業者の倒産により、再度入札等契約事務を行ったため、当初の予定より3か月遅れたものの、年度内に建設工事を着工しました。	B
			青少年育成課	ユースアドバイザー養成人数	ユースアドバイザー養成内容の検討	20人/年度 130人(平成26～30年度累計)	25人/年度 135人(平成26～30年度累計)	・公的及び民間団体等で子ども・若者の相談支援に携わっている者に対し、他分野の専門的な知識を得ることで、複合的な問題に対応するため、ユースアドバイザースキルアップ研修を実施しました。 ・スキルアップ研修受講者向けに、より実践に対応できるよう、ブラッシュアップ研修(中級編)を実施しました。	A
34	子ども・若者支援ネットワークによる支援の推進	子ども・若者育成支援推進法に基づく、子ども・若者支援ネットワークを構築し、効果的かつ円滑な支援を実施します。	青少年育成課	さいたま市子ども・若者支援ネットワーク開催回数	26年度に開催するための準備を行う。	年6回開催	年5回開催	年間5回のネットワーク会議を実施し、各関係機関で情報共有ができました。また、ユースアドバイザー事業の実施に繋がりました。	C

## <ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用>

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)

B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)

C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
35	公民館におけるトイレ改修、段差解消等によるバリアフリー化の推進	だれもが利用しやすい学習施設となるよう、施設のバリアフリー化を進めます。	生涯学習総合センター	リフレッシュ計画の策定	策定の準備	策定(平成27年度末事業完了)	—	(平成27年度末事業完了)	—
36	<b>①公民館施設 ②図書館施設 ③博物館 ④美術館 その他社会教育施設などの充実</b> <small>※①②後期基本計画後期実施計画事業</small>	市民のだれもが、いつでも、どこでも学習できるよう、公民館や図書館などの社会教育施設の整備を進めるとともに、市民の様々なニーズに応えられるよう、きめ細かなサービスを提供していきます。	生涯学習総合センター	①施設の改修	必要に応じて改修	リフレッシュ計画に基づき推進	公民館の施設改修(工事1館、設計1館)	・岩槻本丸公民館の中規模修繕工事を実施し、建物等の老朽化対策、照明器具のLED化等により省エネルギー化、トイレ改修、段差改修等のバリアフリー化を行いました。 また、美園公民館の改修工事に向けて実施設計を行いました。	B
			管理課 資料サービス課	②美園図書館の開館、リフレッシュ計画の策定	美園図書館の開館の準備、リフレッシュ計画の策定の準備	美園図書館の開館(平成27年度)、リフレッシュ計画に基づく施設改修等の実施(平成27年度～)	美園図書館の開館(平成27年度)、リフレッシュ計画に基づく施設改修等の実施(平成27年度～)	図書館の施設改修(工事2館)	B
			博物館	③市民参加型の各種体験講座の延べ参加者数	9,941人/年度	10,571人/年度 50,000人以上(平成26～30年度累計)	12,425人/年度 50,723人(平成26～30年度累計)	市立博物館、浦和博物館、浦和くらしの博物館民家園、旧坂東家住宅見沼くらしっく館、岩槻郷土資料館で講座を実施し、市民のニーズに応える講座を実施しました。	B
			うらわ美術館	ワークショップの実施	実施	参加者アンケート満足度90%	ワークショップ参加者満足度95.5%	本のワークショップ2018 2回実施 多世代交流ワークショップ 2回実施	B
37	<b>①さいたま市民大学の講座の充実 ②学習相談の充実 ③ビジネス支援のセミナー、創業相談会などの開催 ④生涯学習情報誌や生涯学習情報システムによる学習情報の提供</b> <small>※①後期基本計画後期実施計画事業</small>	さいたま市民大学の講座の充実や、ライフステージに応じた学習機会の提供など、ニーズに応じた学習機会の充実を図ります。また、学習相談実施や生涯学習情報誌の発行、生涯学習システム等による、学習情報の提供システムを整備します。	生涯学習総合センター	①教養コースの延べ参加者数	608人/年度 ※定員90人×8回(720人)	・全コースの延べ参加者数 3,500人 ・講座に参加して「満足」「やや満足」と答えた参加者の割合 93.0%	・全コースの延べ参加者数 4,683人 ・講座に参加して「満足」「やや満足」と答えた参加者の割合 88.0%	さいたま市民大学の<教養><ビジネススキル>など全12コースを実施しました。また、市民大学運営委員会3回開催し、公募による講座等、意見をいただきました。	A
			生涯学習総合センター	②相談回数	25回	26回	26回	・生涯学習相談ボランティア「えらべル」の相談を生涯学習総合センターで24回実施すると共に、東浦和図書館及びコミュニケーション(さいたま新都心)で出張相談を各1回行いました。	B
			資料サービス課	③ビジネス相談会の実施回数	34回/年度	52回/年度 208回(平成26～30年度累計)	40回/年度 196回(平成26～30年度累計)	関係機関と連携し、創業相談会等を延べ27回及びセミナーを13回実施し、参加者は348人。	C
			生涯学習振興課	④生涯学習情報システムに掲載された講座・イベント件数	1,451件/年度	2,600件/年度	2,513件/年度	・関係機関と連携を図り、講座、イベント実施の際に生涯学習情報システムに掲載するよう周知を図りました。 ・庁内職員向けに生涯学習情報システムの操作研修を実施しました。	B

## ＜ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)

B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)

C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
38	<b>①教職員を対象とした人権教育研修の推進</b> <b>②児童生徒を対象とした人権標語・人権作文事業の推進</b> <b>③人権教育集会所事業の充実</b>  ※①第3次男女共同参画のまちづくりプラン事業 ※③後期基本計画後期実施計画事業	教職員に対する人権教育研修や、児童生徒に対する人権標語・人権作文事業、また、人権教育集会所での事業の充実など、人権教育を推進します。	人権教育推進室	①校内人権教育研修会講演会の開催校数	163校/年度	166校/年度	166校/年度	教職員や児童生徒の人権意識の向上を図るため、校内人権教育研修が全ての市立学校で行われるよう講師紹介等の支援を行いました。	B
			人権教育推進室	②児童生徒の人権標語応募率	87.5%	95.0%	93.6%	人権標語を作ることを通して、身の回りの様々な人権問題に気付き、その問題を解決しようとする児童生徒を育成するため、人権標語の応募を呼びかけました。	B
			人権教育推進室	③人権教育集会所（五反田会館及び鹿室南集会所）の利用者数	18,996人/年度	24,000人	24,730人	人権がなによりも尊重される差別のない明るい地域社会づくりと地域福祉の充実を図るため、新たな主催事業の実施やサークル活動の支援を行いました。また、文化祭などで、近隣の小中学校の児童生徒の図工作品の展示や人権標語を掲示することなどを通し、より多くの方に人権教育集会所に足を運んでいただくような取組も行いました。	B
39	<b>①博物館における体験学習ボランティアの推進</b> <b>②図書館における、絵本の読み聞かせやおはなしボランティア養成講座の実施</b> <b>③さいたま市民大学におけるボランティア養成などの人材育成コースの開催</b>	生涯学習施設でのボランティアの養成や、子育てなど様々な分野での人材育成・ボランティア養成事業を推進し、学習成果を活かせる場の提供や人材育成の仕組みを整備します。	博物館	①体験学習対応のボランティアの延べ活動人数	市立博物館 56人 民家園 488人 合計544人/年度	550人/年度 2,770人(平成26～30年度累計)	409人/年度 2,575人(平成26～30年度累計)	市立博物館と浦和くらしの博物館民家園において、小学校の体験学習受入れに対応したボランティアを募集、養成し、活動しました。	C
			資料サービス課	②ボランティア養成講座参加者数	525人/年度	740人/年度 3,633人(平成26～30年度累計)	812人/年度 (平成26～30年度累計3,705人)	読書推進に係るボランティアの養成として読み聞かせスキルアップ講座やストーリーテリング講座(入門編、実践編)等を実施しました。また、バリアフリー関係ボランティアに向けた音訳者講習会等を実施しました。	B
			生涯学習総合センター	③地域活動(人材養成)コース開催	2コース開催	2コース開催	2コース開催	親の学習における進行役(ファシリテーター)の養成や子育て支援ボランティアのスキルアップを目的とした、地域ボランティアコースを2コース実施しました。	B
40	<b>①さいたま市民大学における市民企画コースの実施</b> <b>②図書館ボランティアによる各種行事や業務への連携、支援</b>	市民大学において市民企画による講座を実施するほか、ボランティアによる行事等への連携や支援を進めるなど、市民との協働による事業を推進します。	生涯学習総合センター	①市民企画コース講座企画案公募の実施	市民企画コース講座企画案公募を実施	市民企画コース講座企画案公募の実施	市民企画コース講座企画案公募の実施	・市内で活動するサークル、学習グループ、NPO等から公募を実施しました。 ・5団体6企画の応募があり、選定にあたっては、さいたま市民大学運営委員会の意見を聞き決定しました。	B
			資料サービス課	②ボランティアとの協働事業延実施回数	706回/年度	720回以上/年度	695回/年度	読み聞かせやおはなし会、点訳・朗読等の各ボランティア団体と協働した事業を112事業695回実施し、16,045人が参加しました。	B

## ＜ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)

B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)

C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況		
							平成30年度実績	平成30年度の取組内容	評価
41	<b>①親の学習事業の充実</b> <b>②子育てサロン事業の充実</b> <b>③子育て講座事業の充実</b> ※①後期基本計画後期実施計画事業	家庭の教育力を向上させる事業として、親の学習事業の実施や、子育てサロン・サポーターの養成など、家庭教育のための人材育成や交流の場の提供を進めます。	生涯学習総合センター	①親の学習事業への男性参加者の割合	5.2%	親の学習事業の男性参加者の中で「満足」と回答した割合81.0%	親の学習事業の男性参加者の中で「満足」と回答した割合81.9%	・生涯学習総合センター及び全公民館で親の学習事業を実施しました。また、親の学習の進行役（ファシリテーター）のフォローアップ講座を2回実施しました。 ・新たにファシリテーターとして親の学習事業の進行役となるファシリテーター養成講座を実施しました。	B
			生涯学習総合センター	②子育てサロン事業の参加延べ人数	17,973人	18,000人	16,766人	親子が気軽に参加できる遊びの広場である子育てサロンを実施しました。参加者の募集については、市報やホームページへの掲載などにより周知を図りました。	B
			生涯学習総合センター	③子育て講座事業の参加延べ人数	12,613人	15,000人	14,618人	生涯学習総合センター及び公民館で「親の学習事業」、家庭教育学級等を実施しました。参加者の募集については、親学ナビの配布を行うなど広く市民に周知を図りました。	B
42	<b>①コミュニティづくり支援事業の推進</b> <b>②公民館文化祭の実施</b>	コミュニティづくり支援事業や公民館文化祭など、地域における交流を充実させ、地域の教育力向上を図ります。	生涯学習総合センター	①事業数と回数	41講座115回	60講座240回	73講座507回	各公民館において、近隣地域小・中学校児童・生徒の作品展や、ホタルの鑑賞会、サークル活動体験など、コミュニティづくり支援事業を実施しました。	A
			生涯学習総合センター	②公民館全館で実施	56館で実施	公民館全館で実施	公民館全館（60館）で実施	地域住民の交流と文化の向上を目的として、公民館で活動する文化団体・サークルを中心とした文化祭を全館で実施しました。	B
43	<b>総合型地域スポーツクラブの支援</b> ※後期基本計画後期実施計画事業	学校・地域連携、健康の保持増進、体力向上、子育て支援など地域の課題解決も視野に入れた、新しい公共を担う総合型地域スポーツクラブの活動や、新たな立ち上げに向けた支援を行うことにより、本市の生涯スポーツの振興を進めます。	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ会員数	4,239人	3,849人	4,282人	リーフレット作成部数4,000部、さいたまスポーツフェスティバル2018への参加数1クラブ、さいたま市総合型地域スポーツクラブ推進委員会開催2回	A
44	<b>スポーツもできる多目的広場の整備</b> ※後期基本計画後期実施計画事業	遊休地などを活用した、スポーツをはじめとした様々な活動ができる多目的広場の整備を推進します。	スポーツ振興課	スポーツもできる多目的広場の整備箇所数	13か所	17か所（4か所増）	16か所（3か所増）	岩槻区黒谷において、17か所目となる多目的広場の測量・設計業務を実施。地元説明会も実施し設計図（案）を作成した。	C